

2022年5月12日

各 位

本店所在地 東京都港区六本木一丁目6番1号
会 社 名 SBIホールディングス株式会社
(コード番号 8473 東証プライム)
代 表 者 代表取締役社長 北 尾 吉 孝
問い合わせ先 責任者役職名 常務執行役員
勝 地 英 之
電 話 番 号 0 3 - 6 2 2 9 - 0 1 0 0 (代表)

株式会社大光銀行との戦略的資本業務提携に関するお知らせ

当社はこのたび、株式会社大光銀行（本社：新潟県長岡市、取締役頭取：石田 幸雄、以下「大光銀行」）との間で、「戦略的資本業務提携に関する合意書」を締結いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 提携の目的

当社グループは、「地域金融機関との共創による、地域社会の活性化を通じた地方創生への貢献」を社会的使命の一つとして掲げ、地域金融機関と連携して、地域のお客さまの資産形成、地元企業の生産性の向上や販路拡大・収益の向上を図る取り組みを支援するなど、地域経済の活性化を通じて地方創生に貢献することを目指しております。

当該事業方針のもと、当社グループと大光銀行の関係性を更に強固なものとし、当社グループの商品やサービス、テクノロジーの提供などを通じて大光銀行のオープン・イノベーションを促進し、地元企業の生産性向上と地域のお客さまの資産形成を支援することにより、地方創生および持続可能な社会の実現へ貢献することを目的として「戦略的資本業務提携に関する合意書」を締結することいたしました。

2. 業務提携の内容

(1) 新たな業務提携の内容

- ① 当社グループ及び当社グループ投資先企業が有する最先端のテクノロジー、ノウハウの提供を通じた、地元企業のビジネス発展・変革に資するデジタル・トランスフォーメーション (DX) 支援
- ② 持続可能な社会の実現に向けた、脱炭素を始めとする地元企業の SDGs への取り組みの支援
- ③ 大光銀行および当社グループの金融仲介機能の強化に向け、資本金や資本性ローン等の提供を通じ、地元企業を支援するための共同ファンドの設立の検討
- ④ 勘定系を含む次世代バンキングシステムや、スマホアプリなど大光銀行の DX 化推進の検討
- ⑤ その他オープン・イノベーションの推進に資する取り組みで、両社が別途合意する事項

(2) 既に実施・継続中の業務提携の内容

- ① 株式会社 SBI 証券との金融商品仲介業サービス、ならびに SBI マネープラザ株式会社との共同

店舗運営等を通じた、大光銀行のお客さまに対する当社グループの幅広い金融商品・サービスの提供

- ② 地方創生・地域活性化の推進、顧客利便性の向上に寄与する当社グループのサービス取り扱い
 - ・SBI リーシングサービス株式会社のオペレーティングリース事業にかかる匿名組合出資等について、出資等のニーズがある地元企業を紹介
 - ・海外向けの送金を希望する大光銀行のお客さまに対する、SBI レミット株式会社が取り扱う国際送金サービスの提供
 - ・SBI 損害保険株式会社が取り扱うがん保険（自由診療タイプ）の提供
- ③ 有価証券運用の多様化、高度化による大光銀行の収益力の強化に向けた当社グループのアセットマネジメント事業での運用資産の一部受託

3. 資本提携の内容

当社の100%子会社であるSBI地銀ホールディングス株式会社が、2022年3月末時点における大光銀行の発行済普通株式総数（自己株式等の議決権を有しない株式を除く）の3%に相当する株式数を上限として同行の普通株式を取得し、大光銀行は、3億円を取得価額の上限として当社の普通株式を取得する予定です。なお両社ともに、相手先株式の取得時期や取得方法等は現時点では決定しておりませんが、本件に伴う第三者割当増資等による新株発行は予定しておりません。

4. 提携先の概要

(1) 商号	株式会社大光銀行
(2) 代表者	取締役頭取 石田 幸雄
(3) 本店所在地	新潟県長岡市大手通一丁目5番地6
(4) 設立	1942年3月
(5) 資本金	100億円（2021年12月末現在）
(6) 預金残高	1兆4,593億円（2021年12月末現在）

5. 日程

「戦略的資本業務提携に関する合意書」の締結日： 2022年5月12日

6. 今後の見通し

本件による当社連結業績への影響は軽微であると考えております。

以上

本プレスリリースに関するお問い合わせ先：

SBIホールディングス株式会社 コーポレート・コミュニケーション部 03-6229-0126